

付録8 サービス統計の国際状況

1 国際的なサービス統計の整備活動

(1) 国連統計委員会

1986年、国連統計部（当時U S N O = United Nations Statistical Office）がサービス統計の開発を要請したことにより、サービス統計の専門家が知見を交換する非公式な場として「フォールブルググループ会合」が設立された。

同グループは、現在、サービス産業の売上高、価格等について国際比較可能なデータを収集するための方法等を業種ごとに検討し、ガイドライン又はハンドブックを整備することを目的として活動している。

(2) E U

E Uにおいては、域内における比較可能なサービス統計やS N Aの整備等に関する諸決定等を踏まえ、短期的な需要や供給等の変化を把握する基礎情報を収集するため、経常統計（Short-term Statistics）の整備に関するE C評議会規則が1998年に制定（No. 1165/98）された（その後、2005年に改正（No. 1158/2005））。この規則により、E U諸国はサービス産業に関しては四半期ごとの売上高、雇用者数及び産出価格を報告することが義務づけられている。

2 主要諸外国のサービス統計

(1) アメリカ

アメリカでは、1982年からサービス産業企業を対象とした「年次サービス産業調査」を実施、それに加えて2003年からは「四半期サービス産業調査」を実施し、収入総額等を調査している。調査対象業種は、当初はサービス産業の一部のみをカバーしていたが、その後2009年まで順次拡大し、現在ではサービス産業全体をカバーしている（飲食店、宿泊業については別調査でカバー）。この調査の結果は、アメリカ商務省において国民経済計算の補正等に使用されるほか、連邦準備銀行や経済諮問委員会において、経済動向を適宜に把握するために利用されている。また、保健福祉省内において、医療支出の動向の分析等にも利用されている。

アメリカ 四半期サービス産業調査 営業収益

単位：百万ドル

	2011年	2012年					
	年計	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年計	前年比
運輸業、倉庫業	689,222	184,278	198,204	197,461	196,153	776,096	12.6%
情報サービス業	1,149,585	290,131	297,462	296,119	320,584	1,204,296	4.8%
金融業、保険業	3,318,001	858,053	844,148	867,281	870,349	3,439,831	3.7%
不動産業、物品賃貸業	373,906	X	X	117,850	118,370	X	X
専門・科学・技術サービス業	1,381,771	359,879	369,840	362,430	377,342	1,469,491	6.3%
事業サービス業	671,503	173,545	179,300	184,145	182,244	719,234	7.1%
教育、学習支援業	49,743	15,545	15,147	15,104	14,829	60,625	21.9%
医療、福祉	1,975,137	514,383	515,922	510,638	525,799	2,066,742	4.6%
芸術・娯楽業	199,609	46,477	52,655	55,018	50,022	204,172	2.3%
他のサービス業（公的サービスを除く）	399,672	104,585	97,677	106,161	111,581	420,004	5.1%

アメリカ商務省センサス局

（注1）年計は総務省統計局で四半期の計数を合計

（注2）Xは該当データがないもの

(2) カナダ

カナダでは、サービス産業企業を対象とした「年次サービス産業調査」が、32業種について業種ごとに別々の調査として実施され、それぞれ収入総額及びその内訳、支出総額とその内訳などが調査されている。この調査の結果は、全国及び州別の各産業の経済規模を示す公的指標として利用される。

なお、「年次サービス産業調査」とは別に、運輸業、通信業を対象とした年次調査（一部、四半期・月次調査も）が存在する。

カナダ 年次サービス産業調査 経常収入

単位：百万ドル

	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年 (速報)
新聞・出版業	9,811	9,950	9,224	9,190	X
ソフトウェア開発・コンピュータサービス業	36,724	39,343	40,916	41,585	45,554
不動産業	X	X	X	79,570	82,580
不動産仲介業	9,916	9,098	9,325	9,786	10,280
修理業（自動車修理業を除く）	11,926	12,679	13,046	13,615	14,192
物品賃貸業（自動車修理業を含む）	13,821	14,359	13,831	14,285	15,516
会計サービス業	11,325	12,797	13,197	13,885	14,193
技術サービス業	19,720	22,302	21,288	22,562	25,760
広告業	6,454	6,942	6,748	6,777	6,917
労働者派遣業	9,108	9,323	8,581	9,324	10,588
旅行業	10,179	10,280	10,084	10,521	10,861
宿泊業	15,771	16,123	14,933	15,600	15,977
飲食店	42,926	45,444	45,615	47,074	48,387
対個人サービス業	9,010	9,369	9,422	9,644	X

カナダ統計局

（注1）業種は抜粋

（注2）Xは該当データがないもの

(3) イギリス

イギリスでは、前述のEC評議会規則を踏まえ、2001年からサービス産業企業を対象として「月次流通・サービス業調査」（2010年からは製造業調査を統合して「月次ビジネス調査」に改編）を実施し、売上高及び雇用者数を調査している。この調査の結果は、国民経済計算、生産指標やサービス指標の作成に利用されるほか、イングランド銀行やイギリス財務省の経済見通しや政策決定に活用されている。

イギリス 月次ビジネス調査 売上

単位：百万ユーロ

	2012年				2013年			
	第1 四半期	4月	第4 四半期	年計	第1 四半期	2月	3月	4月
サービス産業計	421,911	134,039	444,559	1,694,466	435,963	137,625	159,644	145,170
卸売業、小売業、自動車整備業	34,879	10,131	31,293	133,546	37,648	10,003	16,831	12,269
陸上運輸業	8,845	2,823	9,220	36,127	8,894	2,864	3,164	2,916
倉庫業、運輸付帯サービス業	11,589	3,898	12,502	49,148	12,154	3,889	4,198	4,313
飲食サービス業	12,943	4,445	14,243	55,696	12,569	4,080	4,580	4,429
通信業	16,498	5,022	15,674	63,301	15,957	5,194	5,599	5,204
コンピュータ開発・管理・運用業	17,101	5,101	17,632	67,688	16,826	5,313	6,302	5,811
旅行業	5,339	1,798	5,384	25,615	5,471	1,772	2,037	1,868
事業サービス業	9,005	2,994	10,058	38,203	9,240	2,958	3,326	3,198
教育、学習支援業	8,801	2,761	13,468	44,081	10,646	3,273	3,560	3,921

イギリス統計局
(注) 業種は抜粋

(4) 韓国

韓国では、2000年からサービス産業の事業所を対象として「経常サービス産業調査」を実施し、月次の売上高、従業者数等を調査している。この調査の結果は、韓国銀行において国民経済計算の作成に利用されるほか、企画財政部等で政策の立案に活用されている。

韓国 経常サービス産業調査 指数（前年（同月・同期）比）

単位：%

	2012年				2013年			
	第1 四半期	5月	第4 四半期	年計	第1 四半期	3月	4月 (速報)	5月 (速報)
サービス産業計	2.6	2.3	0.8	1.6	0.8	0.7	2.5	1.6
卸売業、小売業	1.9	1.3	0.4	0.7	-0.6	0.9	2.0	-0.4
運輸業	0.8	2.3	2.1	1.2	2.0	1.6	4.4	1.8
宿泊業、飲食サービス業	-2.0	-3.8	-0.6	-1.2	-0.4	-0.6	-0.8	-0.4
情報通信業	4.3	5.0	1.2	3.0	2.8	1.7	1.7	1.0
金融業、保険業	5.9	4.5	2.2	2.8	1.4	1.0	3.8	2.2
不動産業、物品賃貸業	-6.0	-4.0	-1.4	-4.3	-1.1	-0.6	3.0	4.7
専門・学術・技術サービス業	7.9	4.2	-0.9	4.0	-1.8	-5.2	3.6	5.2
事業サービス業	5.0	5.7	1.9	3.5	1.6	2.7	2.3	0.1
教育、学習支援業	2.4	2.5	-0.2	0.9	-0.1	0.8	1.7	0.5
医療、福祉	5.3	7.1	4.9	5.8	5.1	4.0	5.2	5.1
芸術・スポーツ・レクリエーション関連サービス業	4.3	3.5	-1.4	2.8	-1.7	-1.7	-1.2	-1.5
フランチャイズ、修理、他の個人サービス業	-1.7	-4.2	-0.5	-1.4	2.4	1.1	2.3	6.1
下水・廃棄物管理、廃品回収業	3.8	6.0	-7.1	-0.3	-0.3	0.9	1.6	-2.2

韓国統計庁

(注) 各国の産業分類名は仮訳、計数は2013年7月末現在

3 まとめ

このように、主要国においては、サービス統計の開発・整備・利用が進められており、その重要性は広く認識されている。また、「フォールブルググループ会合」等を通してサービス統計の国際比較を可能とするための活動も進められている。

表 主要国のサービス産業動向調査

2013年7月末現在

国	日 本	アメリカ		カナダ	イギリス	韓 国
調査名	サービス産業動向調査	四半期サービス産業調査	年次サービス産業調査	年次サービス産業調査	月次ビジネス調査	経常サービス産業調査
調査周期	月	四半期	年	年	月	月
調査方法	調査員、郵送、オンライン	郵送、FAX、オンライン、電話	郵送	郵送、オンライン	郵送	調査員、オンライン、電話、FAX
回答義務	なし	なし	あり	あり	あり	あり
調査対象数	3.9万事業所	1.8万企業	6万企業	3.5万企業	3.2万企業	0.9万事業所
調査の母集団	事業所・企業統計調査	ビジネスレジスター	ビジネスレジスター	ビジネスレジスター	ビジネスレジスター	サービス業センサス等
調査対象産業	政治・経済・文化団体、宗教、学校教育等を除く全サービス産業	鉄道業、郵便業を除くサービス産業	同左	以下の業種を除くサービス産業 運輸業、放送業、法律サービス業、学術研究機関、ビジネス支援業、警備業、廃棄物処理業、教育、医療・福祉、宗教・政治・経済団体	公営病院、文化・スポーツ施設、不動産業、初等・中等教育等を除くサービス産業	公共行政を除く全サービス産業（卸売・小売業、金融・保険業を含む）
公的部門の扱い	調査対象	病院、カジノのみが対象	同左	調査対象外	調査対象外	調査対象外
調査事項（全業種共通事項）	売上高 事業従事者数	収入総額及びその提供先別内訳	収入総額及びその内訳 支出総額及びその内訳 電子商取引の売上高	収入総額及びその内訳 支出総額及びその内訳	売上高及びその変動理由 雇用者数（四半期ごと）	売上高 従業者数 月間営業日数
調査票の種類	2種類 （1か月目とそれ以外）	14種類 （業種等による）	365種類 （業種による）	32種類 （業種による）	20種類以上 （業種、月次・四半期別）	4種類 （業種による）
結果公表時期	翌々月末（速報）	3か月後の中旬	翌々年の1月	翌々年1月～5月	翌々月末	翌々月末（速報）